

I 令和5年度決算の概要

1 一般会計の決算

(単位：億円)

	R4	R5	増減
歳入総額 (A) ※特別の財源対策を含まない	9,621	9,657	36
歳出総額 (B)	9,464	9,548	84
差 引 (A－B)	157	109	△48
繰越財源 (C)	79	21	△58
収 支 (D＝A－B－C)	77	88	10
特別の財源対策 (E)	－	－	－
特別の財源対策後の 収支(実質収支) (D＋E)	77	88	10

(注) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和5年度決算は、昨年度に続き、特別の財源対策を講じず、88億円の黒字となった。

歳入では、所得や地価の上昇に伴い個人市民税・固定資産税などが堅調に推移するほか、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による宿泊者数の回復によって宿泊税が増加するなど、市税収入は対前年度比では82億円の増、過去最高の3,201億円となった。また、国への積極的な要望による地方交付税の確保などにより、一般財源収入は、4,650億円となった。

これらに、過去最高となる受入額100億円を確保したふるさと納税寄付金や、生活保護や障害者福祉等に係る国庫支出金、中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金などの特定財源を加えた歳入総額は、9,657億円となった。

歳出では、物価高騰により厳しい状況にある市民・事業者への下支え等について、時宜を捉えた対策を講じるとともに、「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」に掲げる8つの重点戦略の下、子育て・教育環境、福祉、安心安全の充実、文化・産業など、京都の魅力を守るとともにその強みをいかして、課題を解決し、京都を更に発展させる取組に傾注した結果、歳出総額は9,548億円となった。

<重点戦略> ※ 主な取組内容は、次ページ以降に記載

- 多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」
- 都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」
- 京都ならではのほぐみ文化が広がる「担い手成長支援戦略」
- 人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」
- いのちとくらしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」
- 歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」
- 京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」
- 市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」

（１）多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」

令和５年３月の文化庁京都移転、令和５年１０月の京都市立芸術大学の新キャンパス移転を契機とし、文化を基軸としたまちづくりを一層推進させるため、市内各地でのコンサートの実施や、京都ならではのユニークベニュー（特別な会場）を活用したアートイベント等を開催し、アート市場の活性化を図るとともに新たな交流の創出に向けて取り組んだ。

また、子どもたちが文化芸術に親しみ、心豊かに育つまちの実現に向け、子ども向け文化芸術サイト「KYOTO ART BOX for KIDS」の開設や、若手芸術家等の活動の支援を通じ地域活性化等に取り組んだ。

（２）都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、京都ならではの脱炭素転換モデルを構築する「脱炭素先行地域」の創出や、中小事業者の省エネ改修の支援、再エネの更なる普及拡大、次世代自動車の普及促進などに取り組んだ。

また、令和５年４月からプラスチック製品の分別回収を開始するなど、持続可能な循環型社会の実現に向けた更なる取組を推進した。令和５年度のごみ量については、市民・事業者の御尽力の結果、ピーク時（平成１２年度）から２３年連続で減少し、半分以下の３７．２万トンとなった。

さらに、生物多様性保全に係る様々な主体の連携・協力関係を構築し、効果的かつ持続可能な取組を展開するため、令和５年４月に京都府と協働で「きょうと生物多様性センター」を設置し、生物多様性に関する情報の収集・集積・担い手育成、地域や企業の保全活動の支援等を行った。

（３）京都ならではのはぐくみ文化が広がる「担い手成長支援戦略」

関係者の御理解と御協力の下、令和６年４月において、保育所等について、１１年連続で国定義による待機児童ゼロ、学童クラブ事業についても、１３年連続待機児童ゼロを達成した。

あわせて、子ども医療費助成制度の拡充や産後ケア事業の利用者負担の軽減等により子育て世帯の負担軽減を図ったほか、こどもまんなか公園魅力アッププロジェクトの推進や全員制中学校給食実施に係る調査を行うなど、京都での子育てに魅力を感じていただける環境づくりに取り組んだ。また、学校における伝統文化の体験など、次代の担い手を育む機会の創出にも継続的に取り組んだ。

令和６年４月に全国一斉に実施された「全国学力・学習状況調査」では、京都市立小学校の全教科の合計結果が４年連続で指定都市１位となるなど、学力向上の取組成果が着実に表れている。

（４）人生１００年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」

地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センターの３施設一体化整備が完了し、令和６年１月から愛称を「COCO・てらす」として供用を開始したほか、成年後見支援制度の更なる利用促進等により、様々な課題を抱える方々への支援を推進し、すべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向け、取り組んだ。

(5) いのちとくらしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」

激甚化する自然災害に備えるため、令和 5 年度も引き続き、532 億円を投じ、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕、緊急輸送道路等の防災対策、普通河川の緊急対策や点検、排水機場の老朽化修繕など、いのちを守る都市基盤防災・減災対策に取り組んだ。

また、多様化する災害や社会環境の変化に的確に対応し、必要な消防力を確保するため、令和 9 年度の京都府南部消防指令センター共同運用開始に向けた、消防指令システム・消防救急デジタル無線の整備等の設計を実施した。

(6) 歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」

暮らしの豊かさや利便性につながる都市機能を集積・充実させるとともに、若者・子育て世代が「京都で住みたい、学びたい、働きたい、子育てしたい」とより一層思える魅力的な空間の創出を図っていくため、都市計画の見直しを行い、企業のオフィス・ラボの誘致による働く場の創出やアクセス性の高い主要な駅周辺での住む場所の創出などに取り組んだ。

また、空き家の所有者等への利活用等に関する情報発信と京都で住まいをお探しの若者・子育て世代に向けた、DIY やリノベーション事例等の情報を届けるウェブサイト「京都市空き家対策室／Kyoto Dig Home Project」を開設するなど、既存住宅活用の機運の醸成を図った。

(7) 京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」

京都駅南オフィス・ラボ誘導プロジェクト「京都サウスベクトル」を始動するとともに、「賃貸用事業施設等立地促進制度」の創設や「企業立地促進制度補助金」の充実など、都市計画の見直しと連動した企業立地支援に取り組んだ。

また、市内中小企業の海外展開を支援する「京都市グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト」に取り組んだ。海外展開については、伝統産業の分野でも、現代のライフスタイルに合わせたものづくりや販路の開拓・拡大、担い手の育成等の先進的な取組に対し支援を行う伝統産業未来構築事業において、新たに「海外展開枠」を設け、インバウンド需要や海外販路開拓に繋がる取組に対する支援を行った。

さらに、木の文化・森林政策の分野では、非住宅建築物の木造・木質化への補助の充実など、市内産木材の普及促進に取り組むとともに、区役所、支所等と連携した市民向けの森林環境学習活動を実施した。あわせて、手入れの行き届いていない人工林の天然林化に向けたモデル施業に取り組んだ。

(8) 市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」

観光需要が回復する中、市民生活と調和した持続可能な観光の実現に向けて、主要観光地の混雑状況やリアルタイム映像等を配信する「京都観光快適度マップ」の充実や手ぶら観光情報ウェブサイト「HANDS FREE KYOTO」への登録事業者の拡大などの観光課題対策をはじめ、京都観光モラルの普及・実践、観光に対する市民理解の促進等に取り組んだ。

また、京都観光モラルの実践等につながる上質な観光コンテンツを造成する事業者やSDGsに資するMICE開催への支援に取り組んだ。

(9) 物価高騰対策等

物価高騰対策として、住民税非課税世帯等や低所得の子育て世帯への給付金を支給するとともに、学校給食及び福祉施設等の食材費高騰による保護者や利用者の負担増加の抑制への対応など、物価高騰に直面する市民生活の支援を行った。

また、中小企業等を対象とした「中小企業等物価高騰対策支援金」等により事業者を下支えしたほか、コロナ5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む中、観光、公共交通等の担い手確保や生産力向上に対する支援など、更なる成長を後押しする取組を実施した。

(参考1) 一般財源収入の状況

(単位：億円)

	R4 決算	R5			R5-R4 決算	備考
		当初予算	決算	増△減		
一般財源合計	4,551	4,531	4,650	+119	+99	
市税	3,119	3,128	3,201	+72	+82	過去最高
うち個人市民税	1,177	1,174	1,196	+23	+19	2年連続の増
うち法人市民税	322	291	310	+19	△12	2年連続の減
うち固定資産税	1,141	1,181	1,182	+2	+41	2年連続の増
うち宿泊税	30	36	52	+16	+22	3年連続の増
府税交付金	498	508	502	△6	+4	
うち配当割交付金	19	23	21	△1	+3	
うち株式等譲渡所得割交付金	13	15	22	+7	+9	
うち地方消費税交付金	362	370	360	△10	△2	
うち法人事業税交付金	48	48	46	△2	△3	
地方交付税等	852	812	814	+2	△37	
特別交付金	1	1	1	+0	+0	固定資産税、都市計画税の減免の補てん
財政調整基金	25	25	76	+51	+51	地方交付税の減額精算、R4決算黒字の活用
地方譲与税	34	34	35	+1	+0	
その他	23	23	21	△2	△2	

(注) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考2) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	行政改革推進債	56	63	51	32	44	-	-
	調整債	-	-	23	23	17	-	-
	公債償還基金の取崩し	71	65	119	181	56	-	-
	合計	127	128	193	236	117	-	-
決算	行政改革推進債	46	34	33	22	-	-	
	調整債	-	-	17	17	-	-	
	公債償還基金の取崩し	67	50	119	50	-	-	
	合計	113	84	169	89	-	-	

2 特別会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名	R4		R5		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1	96	5	27	3	31
国民健康保険事業	1,408	63	1,391	12	△17	51
介護保険事業	1,495	70	1,566	34	70	64
後期高齢者医療	236	39	243	44	7	05
中央卸売市場第一市場	92	71	41	43	△51	28
中央卸売市場第二市場・と畜場	15	14	12	70	△2	44
農業集落排水事業		53	1	95	1	42
土地区画整理事業	2	14	6	88	4	74
土地取得	38	66	13	12	△25	54
市公債	2,706	06	2,702	99	△3	07
市立病院機構病院事業債	30	59	15	90	△14	69
特別会計合計	6,028	50	6,001	14	△27	36

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	R4		R5		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	8	72	6	62	△2	10
国民健康保険事業	28	39	8	05	△20	34
介護保険事業	43	52	26	27	△17	24
後期高齢者医療	8	42	8	20	△	22
中央卸売市場第一市場	9	35	10	24		89
中央卸売市場第二市場・と畜場	2	74		-	△2	74
農業集落排水事業		-		1		1
土地区画整理事業	2	91	7	55	4	64
土地取得		-		-		-
市公債		-		-		-
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	104	05	66	94	△37	11

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、介護保険事業及び後期高齢者医療において、高齢化の進展等により、前年度から増となった一方、中央卸売市場第一市場において、施設整備費等の減により、対前年度比 51 億 28 百万円の減となる等、特別会計全体では、対前年度比 27 億 36 百万円の減となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、令和 4 年度末の累積黒字 19 億円を国民健康保険事業基金に積み立てたこと等により累積黒字は減少したものの、保険料徴収の徹底や事務の効率化等により、8 億 5 百万円の累積黒字となった。また、介護保険事業においては、介護サービスの利用増等により歳出が増加したため、累積黒字は減少し、26 億 27 百万円となった。

3 公営企業会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名		R4		R5		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	278	09	295	62	17	53
	資本的支出	370	41	348	65	△21	76
	計	648	50	644	27	△4	23
公共下水道事業	収益的支出	440	55	450	89	10	34
	資本的支出	474	24	402	96	△71	28
	計	914	79	853	85	△60	94
自動車運送事業	収益的支出	205	06	207	65	2	59
	資本的支出	29	95	32	35	2	40
	計	235	01	240	00	4	99
高速鉄道事業	収益的支出	307	41	309	45	2	04
	資本的支出	362	11	258	84	△103	27
	計	669	52	568	29	△101	23
公営企業会計合計		2,467	82	2,306	41	△161	41

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		R4		R5		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	35	67	47	10	11	43
	特別損益		－	△19	94	△19	94
	純損益	35	67	27	16	△8	51
公共下水道事業	経常損益	34	04	36	66	2	62
	特別損益		－	△10	00	△10	00
	純損益	34	04	26	66	△7	38
自動車運送事業	経常損益	△7	91	11	94	19	85
	特別損益		－		－		－
	純損益	△7	91	11	94	19	85
高速鉄道事業	経常損益	△6	78	22	51	29	29
	特別損益		－		－		－
	純損益	△6	78	22	51	29	29

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 資金不足比率の状況

令和4年度以降、全ての会計において資金不足は発生していない。

(4) 公営企業会計における政策推進の状況等

ア 水道・公共下水道事業

水道事業・公共下水道事業では「中期経営プラン（2023-2027）」の初年度として、プランに掲げた年次計画を着実に推進するとともに、経営基盤の強化に努めた。

水道事業においては、老朽化した配水管の布設替えを進めた（約 52 キロメートル）ほか、新山科浄水場導水トンネル等の水道施設の改築更新・地震対策を進めた。

公共下水道事業においては、下水道管路及び下水処理施設の改築更新・地震対策を進めるとともに「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線等の整備、合流式下水道の改善対策等を進めた。財政面においては、老朽化した配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる積立金についてプランの見込みを上回って確保することができた。これは、業務執行体制の見直しや民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努めたことに加えて、電気料金単価がプランの想定を下回る水準で推移したこと等が大きく影響したことによるものである。

(ア) 水道事業の経営状況

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、令和5年度の有収水量は前年度から増加し、水道料金収入も対前年度比3億25百万円増の266億44百万円となり、経常収益は対前年度比7億11百万円増の320億87百万円となった。

一方、支出においては、管路や施設の改築更新、耐震化等の推進に応じて減価償却費が増加したものの、業務執行体制の見直し等により人件費が、企業債残高の削減により支払利息がそれぞれ減少したほか、効率的な事業運営とともに、電気料金単価の減少や原水水質を踏まえた薬品使用量の減少の影響から物件費が減少したため、経常費用は対前年度比4億32百万円減の273億77百万円となった。

この結果、当年度経常利益は47億10百万円となり、これに減損損失の計上により生じた特別利益及び特別損失を加えた当年度純利益は27億16百万円の黒字となった。

今後も、厳しい経営環境が続く中、いのちや暮らしを支える重要なライフラインである水道を将来にわたり守り続けるため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー（2018-2027）」及び「中期経営プラン（2023-2027）」に基づき、更なる経営基盤の強化を図りつつ、老朽化した配水管の布設替えや施設の改築更新・耐震化等の事業を着実に進めていく。

(イ) 公共下水道事業の経営状況

水道事業と同様、節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、令和5年度の有収汚水量は前年度から増加し、下水道使用料収入も対前年度比2億28百万円増の207億20百万円となり、経常収益は対前年度比2億96百万円増の477億55百万円となった。

一方、業務執行体制の見直し等により人件費が、企業債残高の削減により支払利息がそれぞれ減少したものの、老朽化対策のための修繕費等の増加により物件費が増加したほか、施設の改築更新等に伴い減価償却費が増加したことから、経常費用は対前年度比34百万円増の440億89百万円となった。

この結果、当年度経常利益は36億66百万円となり、これに減損損失の計上により生じた特別損失を加えた当年度純利益は26億66百万円の黒字となった。

今後も、厳しい経営環境が続く中、いのちや暮らしを支える重要なライフラインである下水道を将来にわたり守り続けるため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー（2018-2027）」及び「中期経営プラン（2023-2027）」に基づき、更なる経営基盤の強化を図りつつ、管路や施設の改築更新・耐震化や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等の事業を着実に進めていく。

イ 自動車運送・高速鉄道事業

市バス・地下鉄事業では、「京都市交通局 市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）に基づき、市民生活と多様な都市活動を支える役割を将来にわたり果たしていけるよう、令和5年度は、燃料費をはじめとする物価・人件費の高騰や担い手確保等の課題がある中、「経営健全化の推進」と「市バスの混雑対策」の2点を喫緊の重要課題として積極的に取り組んだ。

また、交通事業者として最大の責務である輸送の安全確保に向けた「安全・安心の取組」をはじめ、「利便性・快適性の向上」の取組によるサービス改善のほか、「明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組」、「担い手不足への対応等」、「社会課題解決や「都市の成長戦略」への貢献」の5つの主要事項を着実に実施した。

お客様の御利用状況は、令和5年5月に新型コロナが5類に移行したことや円安を背景とする外国人旅行者等の増加もあり、コロナ禍前の令和元年度には及ばないものの、一定の回復傾向が見られた。

財政状況は、令和5年度での緊縮予算と徹底した経費の執行抑制や、平均乗車単価の他都市並みへの改善等の効果もあり、市バス・地下鉄ともに令和元年度以来4年ぶりの黒字決算となり、「経営ビジョン【改訂版】」において掲げた財政目標である「経常損益の黒字化」を達成した。

（ア）自動車運送事業の経営状況

令和5年度の市バスの1日当たりのお客様数は、コロナ禍前の令和元年度には及ばないものの、33万3千人となり、対前年度比で2万4千人増（+7.6%）となった。これにより、運送収益は対前年度比21億45百万円増の200億9百万円となり、経常収益は対前年度比22億44百万円増の219億59百万円となった。一方、経常費用については、給与改定による人件費の増等により、対前年度比2億59百万円の増となり、207億65百万円となった。

この結果、当年度純損益は、対前年度比19億85百万円増の11億94百万円の黒字となり、令和元年度以来4年ぶりの黒字決算となったが、軽油価格をはじめとする物価高騰等の影響を考慮すると依然として厳しい経営状況にある。

（イ）高速鉄道事業の経営状況

令和5年度の地下鉄の1日当たりのお客様数は、コロナ禍前の令和元年度には及ばないものの、38万5千人となり、対前年度比で3万7千人増（+10.7%）となった。これにより、運輸収益は対前年度比28億48百万円増の251億94百万円となり、経常収益は対前年度比31億33百万円増の331億96百万円となった。一方、経常費用については、人件費の増や物価高騰による修繕費の増等により、対前年度比2億4百万円の増となり、309億45百万円となった。

この結果、当年度純損益は、対前年度比29億29百万円増の22億51百万円の黒字となり、令和元年度以来4年ぶりの黒字決算となったが、いまだ多額の企業債残高を抱える厳しい経営状況にある。

4 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	R4	R5	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	11.9%	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	148.6%	140.5%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、前年度と同様「-」となっている。

実質公債費比率は、市税の増加等に伴い標準財政規模が増加したこと等により、前年度から0.1ポイント減の11.8%となった。

将来負担比率は、過去負債の返済や満期一括償還に備えた着実な積立てにより、公債償還基金残高が増加したこと、また、地方債の残高が着実に減少していること等により、将来負担額が減少し、前年度から8.1ポイント減の140.5%となった。

20 指定都市の比較（8月末時点）では、本市は交付税措置のない市債（地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債、調整債）を他都市よりも多く発行してきたことから、実質公債費比率は2番目に高く、将来負担比率は3番目に高くなっている。

(参 考) 実質市債残高の状況

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高については、一般会計分が新規債の発行抑制などにより対前年度比174億73百万円減の8,077億22百万円となり、全会計合計では、対前年度比318億46百万円減の1兆5,509億48百万円となった。

臨時財政対策債の残高は、対前年度比91億62百万円の減となり、5,006億82百万円となっている。これを含めると、一般会計の市債残高は、対前年度比266億36百万円減の1兆3,084億3百万円、全会計の市債残高は、対前年度比410億8百万円減の2兆516億30百万円となった。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、自治体において発行額をコントロールできないが、近年の発行額は減少傾向にある。

(参 考) 市債現在高の推移

市 債 現 在 高 の 推 移		R4		R5		増減
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額
全 会 計（臨時財政対策債を除く）		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円
（臨時財政対策債を含む合計）		15,827 94	△1.7	15,509 48	△2.0	△318 46
		(20,926 38)	(△1.3)	(20,516 30)	(△2.0)	(△410 08)
内 訳	一 般 会 計（臨時財政対策債を除く）	8,251 95	△2.0	8,077 22	△2.1	△174 73
	（臨時財政対策債）	(5,098 44)	(0.0)	(5,006 82)	(△1.8)	(△91 62)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(13,350 39)	(△1.3)	(13,084 03)	(△2.0)	(△266 36)
	特 別 会 計	391 90	2.0	388 23	△0.9	△3 67
公 営 企 業 会 計		7,184 09	△1.7	7,044 03	△1.9	△140 06

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(参 考) 行財政改革計画との比較

(単位：億円)

項目	R③		R④		R⑤	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算
歳入（一般財源収入）	4,359	4,674	4,370	4,551	4,380	4,650
市税	2,848	3,019	2,900	3,119	2,920	3,201
地方交付税 ・ 臨時財政対策債	990	1,057	980	852	980	814
地方譲与税 ・ 府税交付金その他	522	598	490	555	480	559
財政調整基金	0	0	0	25	0	76
歳出（一般財源）（ア＋イ＋ウ＋エ＋オ）	4,595	4,815	4,600	4,409	4,610	4,620
経常的な経費（ア）	3,260	3,368	3,270	3,143	3,260	3,147
社会福祉関連経費	1,214	1,169	1,250	1,181	1,270	1,247
人件費	1,479	1,437	1,480	1,430	1,460	1,379
消費的経費等	567	※ ¹ 762	540	532	530	521
投資的経費、公債費、 公営企業等への繰出金（イ）	1,352	1,474	1,360	1,339	1,350	1,460
投資的経費	127	160	170	167	170	※ ³ 206
公債費	910	901	860	857	870	865
公営企業等への繰出金等	315	※ ² 413	330	315	310	※ ⁴ 389
過去負債の返済（ウ）	0	0	0	0	0	35
災害等の現時点で額不明の歳出（エ）	0	0	10	0	10	0
資産の有効活用（オ）	17	27	40	73	10	22
前年度繰越財源（Ａ）	0	71	0	15	0	79
翌年度繰越財源（Ｂ）	0	15	0	※ ³ 79	0	21
歳入－歳出＋Ａ－Ｂ（収支不足額）①	△ 236	△ 85	△ 230	77	△ 230	88
特別の財源対策②	236	89	230	0	230	0
行政改革推進債の発行	32	22	50	0	50	0
調整債の発行	23	17	20	0	20	0
公債償還基金の計画外の取崩し	181	50	160	0	160	0
地方財政健全化法上の実質収支①＋②	0	4	0	77	0	88

※¹ 公債償還基金からの借入金の返済187億円を含む※² 交付税減額精算のための基金積立75億円を含む※³ 令和5年度決算の投資的経費206億円のうち39億円は、令和4年度当初予算から上振れた資産の有効活用による財源を活用した事業を繰越して実施したもの※⁴ 退職手当調整34億円、子育て・教育環境整備25億円、国民健康保険料引上げ抑制23億円の基金積立を含む